

(3) 認知症対応型グループホームにおける 医療の提供等に関する調査研究事業 (結果概要)(案)

(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

1. 調査の目的

- 制度創設以来、重度化が進み医療ニーズが高まっている認知症対応型グループホームの利用者の、具体的な医療ニーズや詳細な医療の提供状況・体制等の実態を把握する。
- 認知症高齢者が入退院するにあたり、入院先の医療機関や退院後に介護サービスで円滑な受け入れを進めていくために重要となる、入退院時の支援等の実態を把握する。

2. 調査方法

①認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査	【方法】 郵送で依頼 Web上に開設したアンケートサイトへの回答 【母集団】 認知症対応型共同生活介護13,867事業所【発出数】5,000事業所 【回収数】2,156事業所【回収率】43.12%【有効回収率】43.12% ※層化無作為抽出
②認知症高齢者に対する入退院支援調査	【方法】 郵送で依頼 2016年8月1日～2017年7月31日の利用者のうち、認知症の方で入院や退院のあった方について、最も新しい事例から6名まで、WebからダウンロードしたExcelファイルに回答し送信 【母集団】認知症対応型共同生活介護 13,867事業所【発出数】5,000事業所 【回収数】2,167事業所 【母集団】居宅介護支援 44,403事業所【発出数】2,000事業所 【回収数】847事業所 【母集団】特定施設入居者生活介護 8,746事業所【発出数】1,000事業所 【回収数】360事業所 【母集団】小規模多機能型居宅介護 8,618事業所【発出数】1,000事業所 【回収数】400事業所 【母集団】介護老人福祉施設 9,690事業所【発出数】1,000事業所 【回収数】372事業所 ※層化無作為抽出

※次頁以降のグラフは、端数処理等の関係から単一選択の設問でも合計が100%とならないものがある

(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

① 認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査

1. 事業所の医療連携体制

○80.6%の事業所が医療連携体制加算を取得。看護師の確保方法は、「事業所で非常勤の看護師を雇用」が30.2%、「同一・関連法人外の訪問看護ステーションと契約」が19.8%【Q1-1】

○契約している病院・診療所・訪問看護ステーションの看護師による訪問は、14.5%の事業所で月10日以上。1回あたり平均滞在時間は2時間以上が22%【Q1-2】

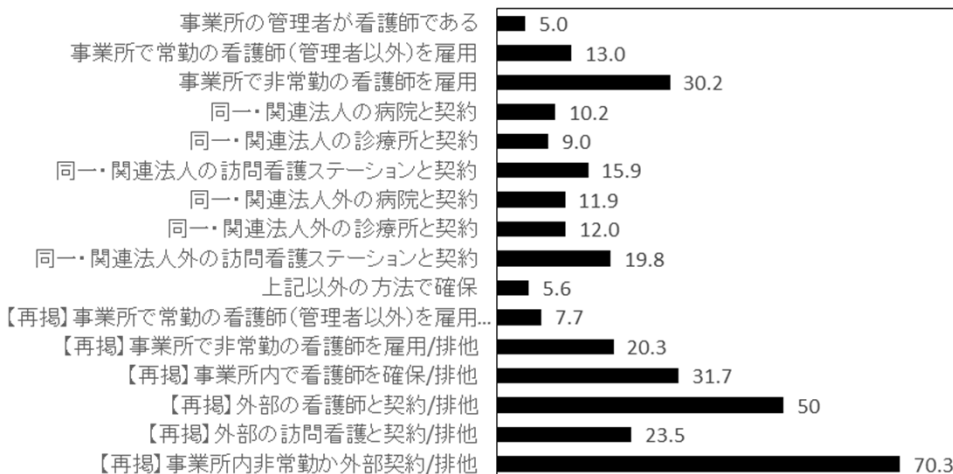
Q1-1 医療連携体制加算の算定状況 (N=2156)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



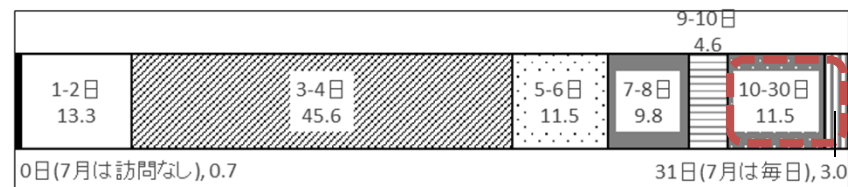
Q1-1 医療連携体制加算の算定要件に係る体制
(複数回答、N=1737)

0% 20% 40% 60% 80%



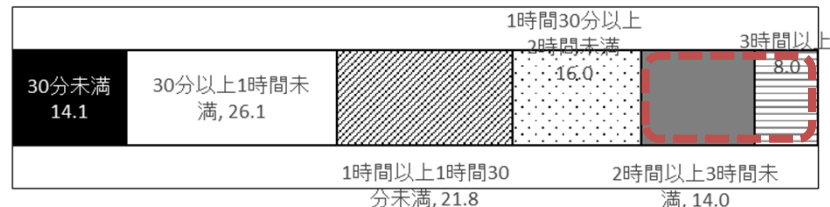
Q1-2 病院・診療所・訪問看護ステーションの看護師による訪問日数(2017年7月) (N=1013)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



Q1-2 病院・診療所・訪問看護ステーションの看護師による訪問実績・平均滞在時間(N=1006)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



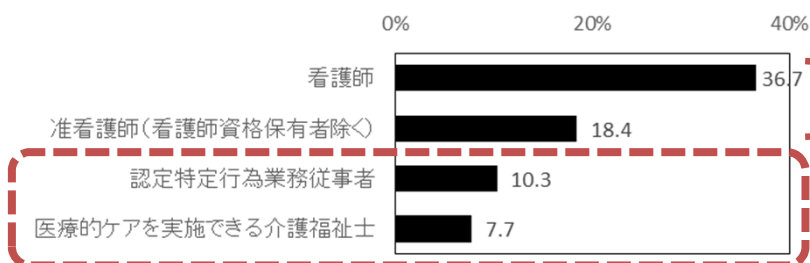
(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

① 認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査

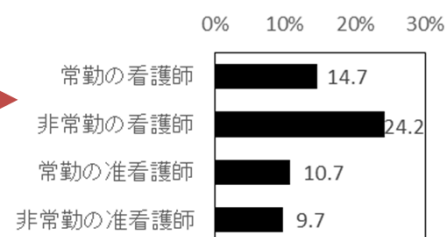
2. 事業所の職員体制

- 看護師は36.7%、准看護師は18.4%、認定特定行為業務従事者は10.3%、医療的ケアを実施できる介護福祉士は7.7%の事業所で配置されている【Q2-1】
- 医療的ケアを実施できる介護福祉士または認定特定行為業務従事者がいる事業所のうち、口腔内喀痰吸引を実施している事業所は12.9%、鼻腔内喀痰吸引を実施している事業所は4.9%、胃ろう又は腸ろうによる経管栄養を実施している事業所は4%【Q2-2】
- 医療的ケアを実施できる介護福祉士または認定特定行為業務従事者の有資格職員を配置していない理由として、「職員に研修を受講させることが困難」が44.9%【Q2-3】

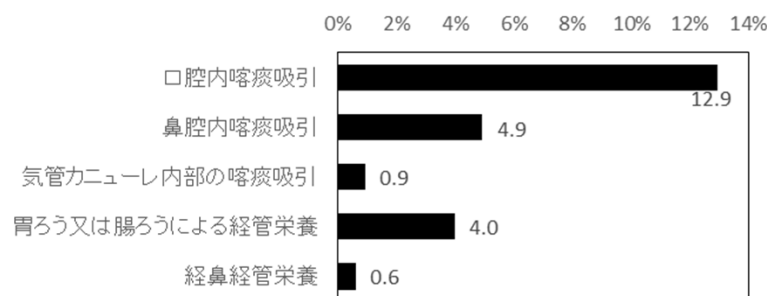
Q2-1 医療的ケアを実施できる介護従事者がいる事業所（複数回答、N=2156）



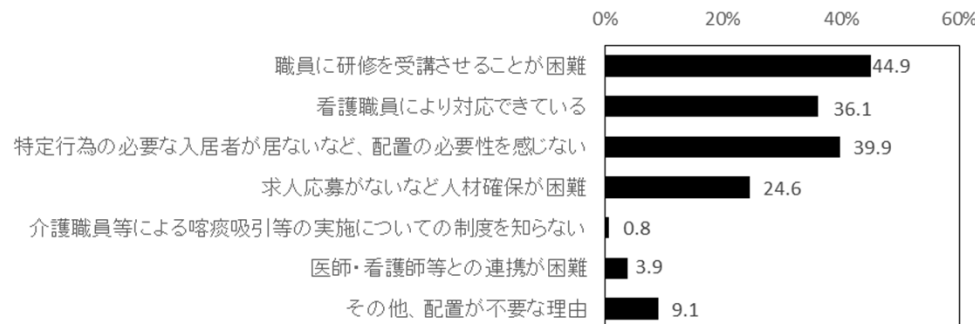
内訳(※複数回答のため、合計が左のグラフと合わない)



Q2-2 医療的ケアを実施できる介護福祉士または認定特定行為業務従事者がいる事業所の、特定行為の実施状況（複数回答、N=325）



Q2-3 医療的ケアを実施できる介護福祉士または認定特定行為業務従事者の有資格職員を配置していない理由（複数回答、N=1831）



(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

① 認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査

3. 看護職員の夜間・休日の体制

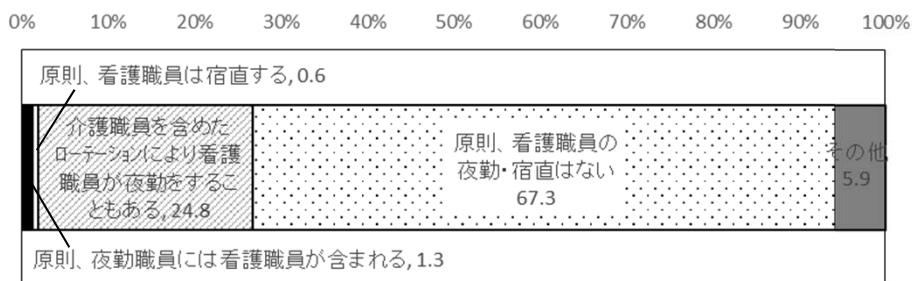
○看護職員を配置している事業所の67.3%は「原則、看護職員の夜勤・宿直はない」【Q2-5】

○自事業所の看護職員または連携先の看護師による夜間・休日の体制として、「夜間・休日の電話連絡」が66.1%、「夜間・休日の呼出による出勤」が56.9%の事業所で「事業所全体として取り決めあり」【Q2-6】

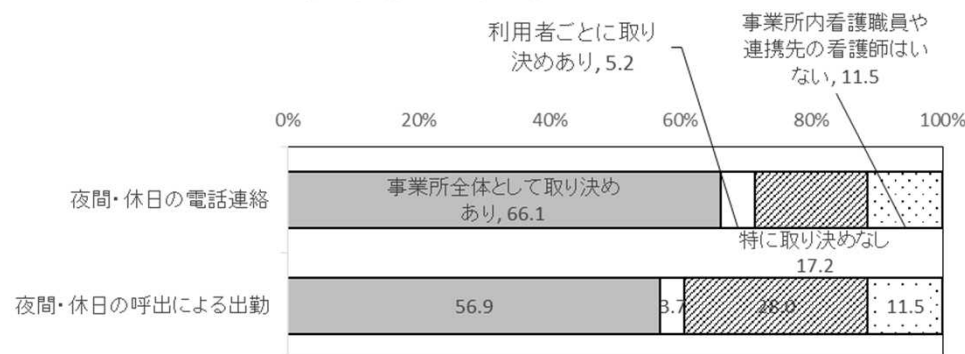
○自事業所の看護職員または連携先の看護師による夜間・休日の対応状況として、「夜間・休日の電話連絡」が48.3%、「夜間・休日の呼出による出勤」が78.3%の事業所が「ほとんどない」【Q2-7】

○協力歯科医療機関の役割は、「むし歯・歯周病・義歯の治療」が81.3%、「入居者の口腔状態のアセスメント・歯科検診」が43.8%、「事業所職員への個々の入居者に応じた口腔ケアの指導・助言」が35.6%、「事業所職員への標準的な口腔ケアの指導・助言」が29.7%【Q1-3】

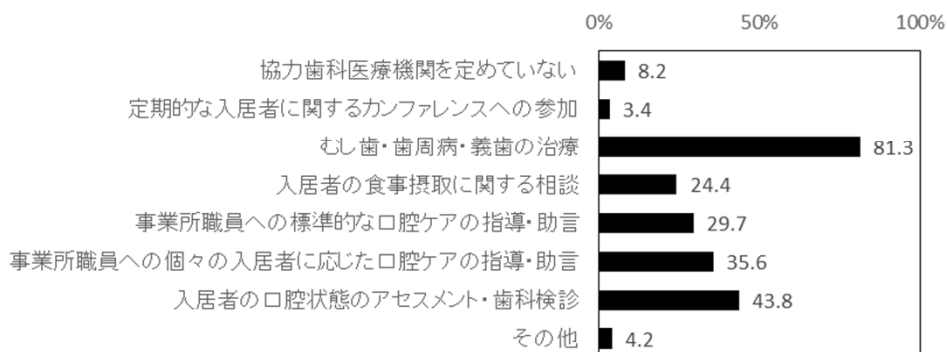
Q2-5 事業所の看護職員の基本的な夜勤の体制(N=998)



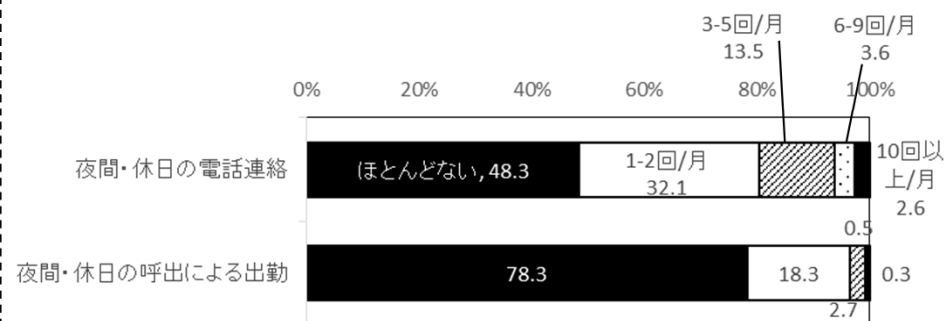
Q2-6 自事業所の看護職員または連携先の看護師による夜間・休日の体制(N=2156)



Q1-3 協力歯科医療機関の役割(複数回答、N=2156)



Q2-7 自事業所の看護職員または連携先の看護師による夜間・休日の対応状況(N=1908)



(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

① 認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査

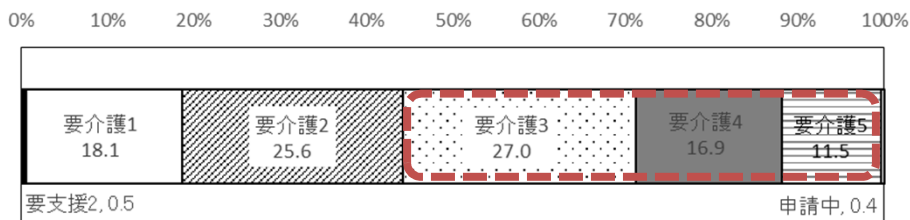
4. 入居者の状況

○入居者の55.4%が要介護3以上【Q3-1】

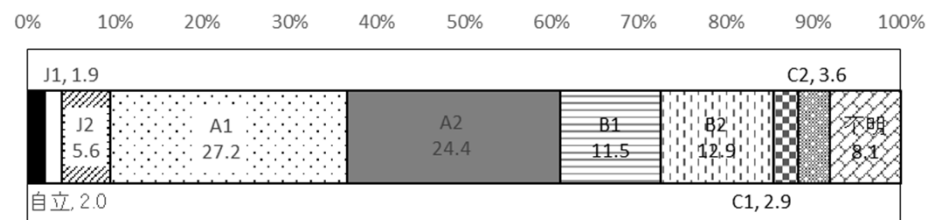
○認知症高齢者の日常生活自立度は、入居者の59.5%がⅢa以上【Q3-3】

○入居期間は、入居者の45.5%が3年以上【Q3-4】

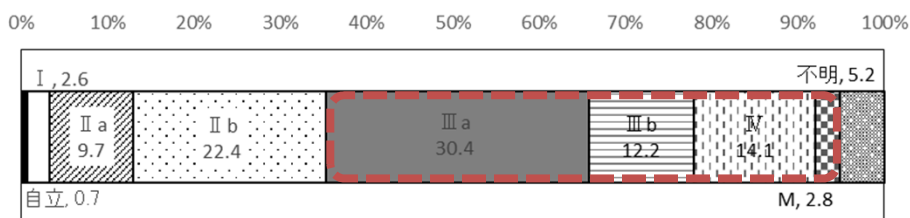
Q3-1 要介護度(N=32102)



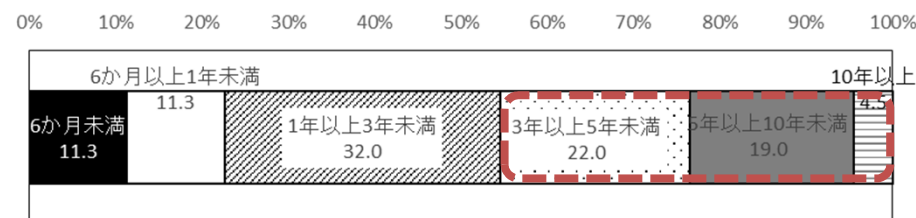
Q3-2 障害高齢者の日常生活自立度(N=32102)



Q3-3 認知症高齢者の日常生活自立度(N=32102)



Q3-4 入居期間(N=32102)



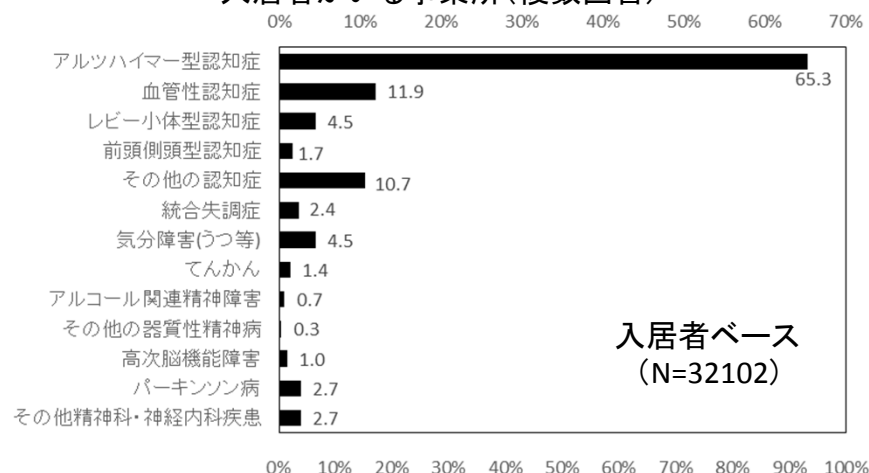
(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

① 認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査

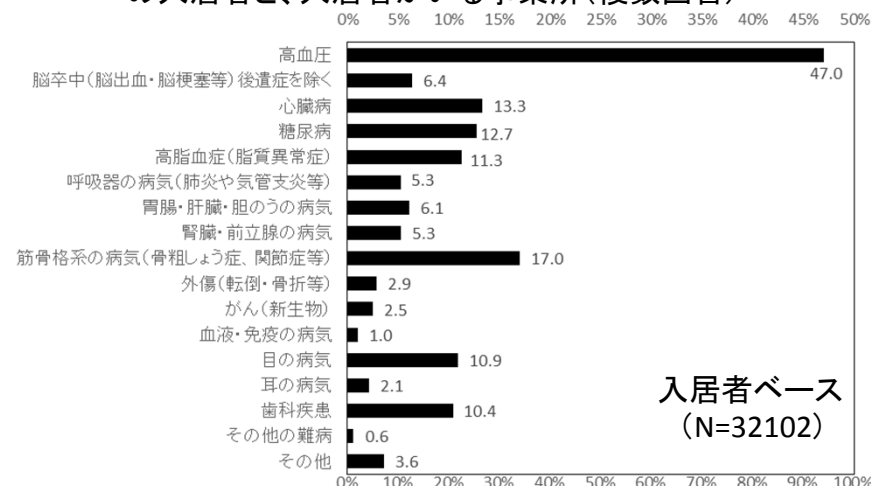
5. 入居者の医療ニーズ①

- 「認知症・精神疾患・神経内科疾患を抱えている入居者の割合」は、アルツハイマー型認知症が全入居者の65.3%(98.7%の事業所に入居)、血管性認知症が全入居者の11.9%(66.7%の事業所に入居)、レビー小体型認知症が全入居者の4.5%(42.3%の事業所に入居)【Q4-1】
- 「認知症・精神疾患・神経内科疾患以外で抱えている入居者の治療中の病気」は、高血圧が全入居者の47%(96.4%の事業所に入居)、筋骨格系の病気が全入居者の17%(64.9%の事業所に入居)、心臓病が全入居者の13.3%(69.9%の事業所に入居)【Q4-2】

Q4-1 認知症・精神疾患・神経内科疾患で治療中の入居者と、入居者がいる事業所(複数回答)



Q4-2 認知症・精神疾患・神経内科疾患以外の疾患で治療中の入居者と、入居者がいる事業所(複数回答)



※入居者ベース=全ての回答事業所の全入居者(32102人)を分母とした時の該当者の割合
 ※事業所ベース=全ての回答事業所(2156)を分母とした時の該当事業所の割合

(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

① 認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査

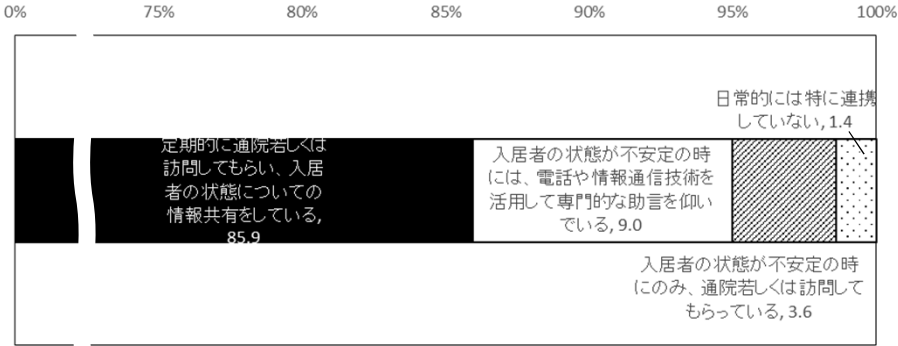
5. 入居者の医療ニーズ②

- 医師の指示に基づき看護師が対応等している医療ニーズとして、「健康状態の観察」は79.8%の事業所、「療養環境の確認と助言」は52%の事業所、「服薬支援」は41%の事業所に、対応中の入居者がいる【Q4-3】
- 85.9%の事業所は、主治医又は協力医療機関に定期的に通院若しくは訪問してもらい、入居者の状態について情報共有している【Q4-4】

Q4-3 医療ニーズに対応している事業所の割合(複数回答)

対応ありとする事業所の割合(%)	全体 (N=2156)	医療連携体制加算の算定事業所	
		事業所で常勤の 看護師(管理者 以外)を雇用 (N=225)	病院・診療所・訪 問看護ステ ーションと契約し 看護師を確保 (N=868)
健康状態の観察	79.8	92.4	84.6
療養環境の確認と助言	52.0	57.8	57.3
服薬支援	41.0	73.3	28.1
摘便	32.1	52.0	30.0
療養上の世話	29.3	50.7	21.3
じょくそうの処置	25.4	36.0	24.2
浣腸	25.0	39.1	24.0
創傷処置	24.2	37.3	21.1
ターミナルケア	14.2	20.4	13.7
静脈内注射(点滴含む)	11.3	20.4	11.2
喀痰吸引	9.7	24.9	8.1
簡易血糖測定	9.5	16.4	7.5
リハビリテーション	8.3	15.1	6.5
カテーテルの管理	7.1	12.9	7.3
疼痛管理(麻薬なし)	5.6	9.8	3.5
インスリン注射	5.3	11.6	4.8
皮内、皮下及び筋肉内注射(インスリン注射を除く)	5.1	7.6	5.3
酸素療法(酸素吸入)	4.9	11.1	4.3
持続モニター測定(血圧・心拍・酸素飽和度等)	3.9	3.1	4.7
導尿	3.4	6.7	3.5
ストーマ(人工肛門・人工膀胱)の管理	3.3	6.7	3.2
その他	2.7	1.3	3.5
膀胱洗浄	2.3	4.0	2.1
胃ろう・腸ろうによる栄養管理	1.7	4.4	1.6
ネブライザー	1.4	2.2	0.7
透析(在宅自己腹膜灌流を含む)の管理	1.1	0.4	1.4
疼痛管理(麻薬使用)	0.9	1.8	0.6
中心静脈栄養	0.6	0.9	0.7
経鼻経管栄養	0.5	1.3	0.6
気管切開のケア	0.1	0.0	0.1
人工呼吸器の管理	0.1	0.4	0.0

Q4-4 入居者の医療ニーズに対する、
主治医又は協力医療機関との連携状況(N=2156)



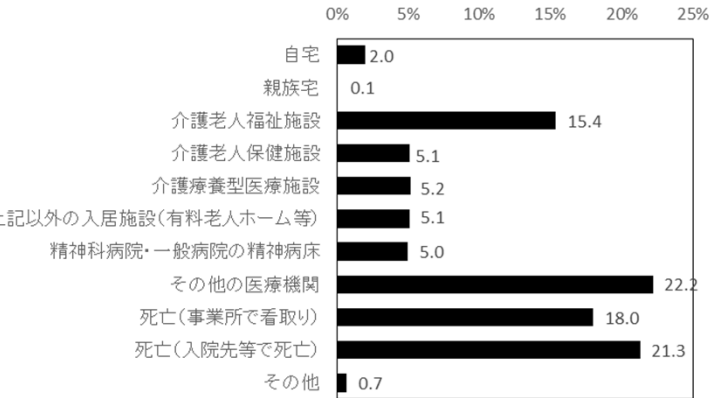
(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

① 認知症対応型グループホームの医療の提供状況に関する調査

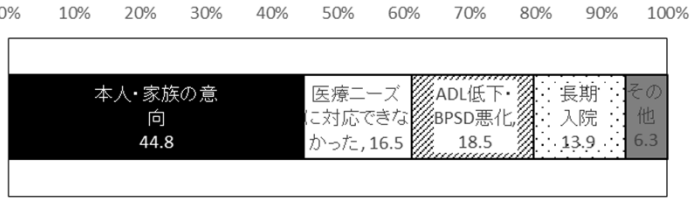
6. 対応できない医療ニーズ

- 退居先は、精神科病院・一般病院の精神病床以外の医療機関が22.2%、介護老人福祉施設が15.4%【Q4-5】
- 退居の原因となった、事業所が対応できなかった医療ニーズは、療養上の世話が26.1%、健康状態の観察が19.9%、喀痰吸引が19.5%、ターミナルケアが18.8%、胃ろう・腸ろうによる栄養管理が15.3%、酸素療法が14%、療養環境の確認と助言が13.5%、静脈内注射が13.3%、経鼻経管栄養が10%、中心静脈栄養が7.6%【Q4-6】

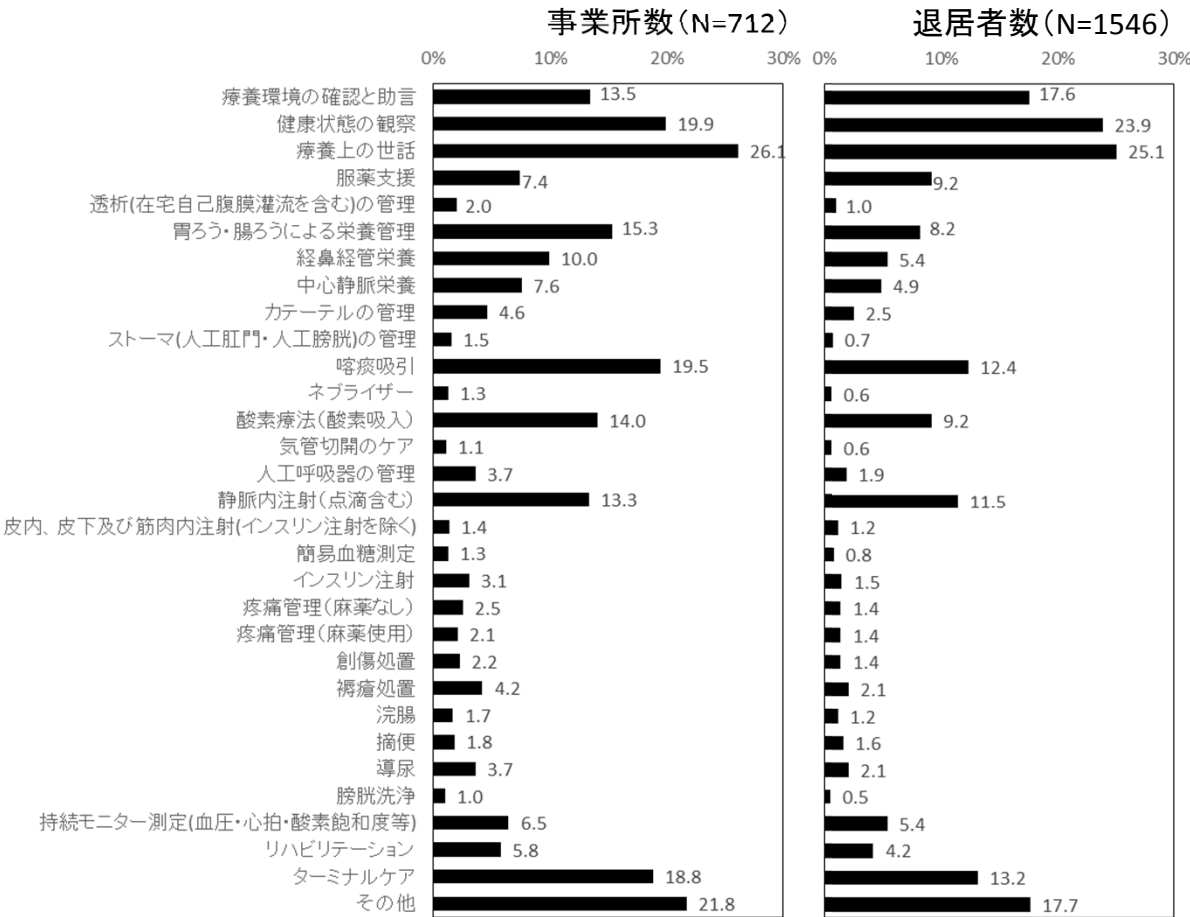
Q4-5 退去先別の、直近1年の退居者数(N=9375)



Q4-5 退去理由別の、直近1年の退居者数(N=9375)



Q4-6 直近1年で対応できなかった医療ニーズ(複数回答)



(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

② 認知症高齢者に対する入退院支援調査

1. 利用者の属性

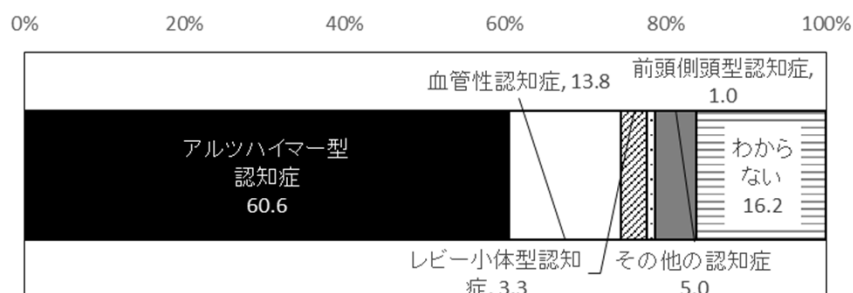
【認知症対応型共同生活介護、居宅介護支援、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設における2016年8月1日～2017年7月31日の利用者のうち、認知症の方で入院や退院のあった方】

○60.6%がアルツハイマー型認知症と診断されている【Q1-4】

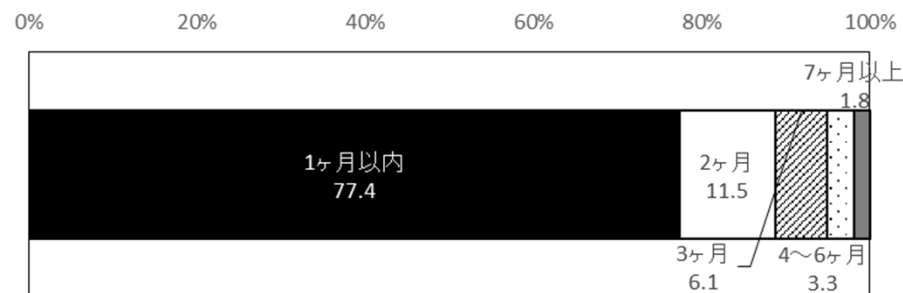
○直近の入院期間は、77.4%が1ヶ月以内【Q1-7】

○入院理由は、肺炎の治療が24.5%、転倒骨折の治療が19%【Q2-4】

Q1-4 認知症の診断名(N=10479)



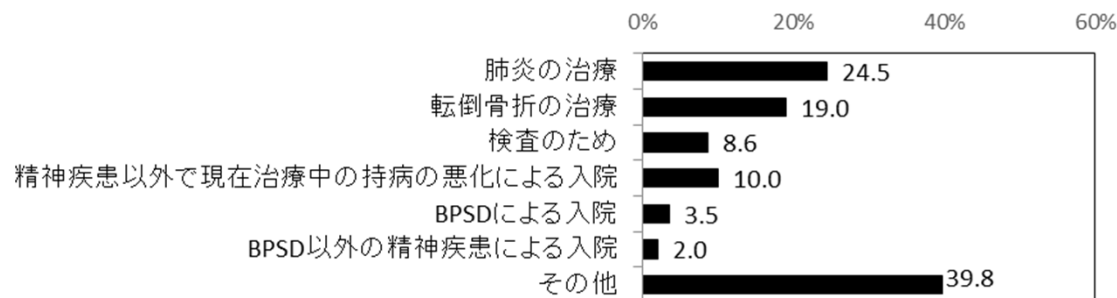
Q1-7 直近の入院期間(N=10504)



※P7のQ4-1とは次の点で異なることに注意。

①調査票・調査対象が異なる、②こちらは単一選択、③調査対象にグループホーム以外の事業所も含まれることから選択肢「わからない」を設定

Q2-4 入院理由(複数回答、N=10200)



(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

② 認知症高齢者に対する入退院支援調査

2. 入院時の連携

- 入院時の連携は、「経過や退院時期について医療機関等に確認」が86%、「利用者の情報を書面で送付し提供」が65.1%、「退院後の生活について医療機関等とカンファレンス」が54%の事業所で実施【Q2-5】
- 書面送付や訪問により情報提供を実施している場合、76.5%が入院後1日目までに実施。情報提供の内容は、利用者の心身の状況が97.6%、生活環境が87.2%【Q2-6・2-7】

Q2-5 入院時の連携状況（複数回答、N=10197）

	全体	入院時に 利用者の 情報を書 面で送付 し提供	入院時に 病院を訪 問し情報 提供	入院時 (入院中) に経過や 退院時期 について 医療機関 等を確認	入院時(入 院中)に退 院後の生 活について 医療機 関等とカ ンファレ ンス	いずれも 実施して いない
全体	10197	6638	7683	8774	5510	345
	100.0%	65.1%	75.3%	86.0%	54.0%	3.4%
認知症対応型共同生活介護	4717	3283	3788	4118	2694	129
	100.0%	69.6%	80.3%	87.3%	57.1%	2.7%
居宅介護支援	2042	787	1435	1728	1169	104
	100.0%	38.5%	70.3%	84.6%	57.2%	5.1%
特定施設入居者生活介護	1073	832	810	927	594	25
	100.0%	77.5%	75.5%	86.4%	55.4%	2.3%
小規模多機能型居宅介護	825	471	573	703	474	66
	100.0%	57.1%	69.5%	85.2%	57.5%	8.0%
介護老人福祉施設	1540	1265	1077	1298	579	21
	100.0%	82.1%	69.9%	84.3%	37.6%	1.4%

Q2-7 情報提供内容（複数回答、N=9191）

	全体	利用者の 心身の状 況(疾患・ 病歴、認 知症の有 無や徘徊 等の行動 の有無な ど)	生活環境 (家族構 成、生活 歴、介護 者の介護 方法や家 族介護者 の状況な ど)	サービス の利用状 況	その他
全体	9191	8972	8017	5586	426
	100.0%	97.6%	87.2%	60.8%	4.6%
認知症対応型共同生活介護	4410	4323	3766	2297	184
	100.0%	98.0%	85.4%	52.1%	4.2%
居宅介護支援	1628	1558	1560	1508	103
	100.0%	95.7%	95.8%	92.6%	6.3%
特定施設入居者生活介護	1010	992	887	553	54
	100.0%	98.2%	87.8%	54.8%	5.3%
小規模多機能型居宅介護	662	635	579	557	35
	100.0%	95.9%	87.5%	84.1%	5.3%
介護老人福祉施設	1481	1464	1225	671	50
	100.0%	98.9%	82.7%	45.3%	3.4%

Q2-6 情報提供時期（N=9213）

	全体	入院後1 日目まで	入院後2 日目	入院後3 日目	入院後4 日目以降
全体	9213	7049	1003	440	721
	100.0%	76.5%	10.9%	4.8%	7.8%
認知症対応型共同生活介護	4429	3814	304	101	210
	100.0%	86.1%	6.9%	2.3%	4.7%
居宅介護支援	1630	551	487	242	350
	100.0%	33.8%	29.9%	14.8%	21.5%
特定施設入居者生活介護	1008	901	40	18	49
	100.0%	89.4%	4.0%	1.8%	4.9%
小規模多機能型居宅介護	663	401	130	63	69
	100.0%	60.5%	19.6%	9.5%	10.4%
介護老人福祉施設	1483	1382	42	16	43
	100.0%	93.2%	2.8%	1.1%	2.9%

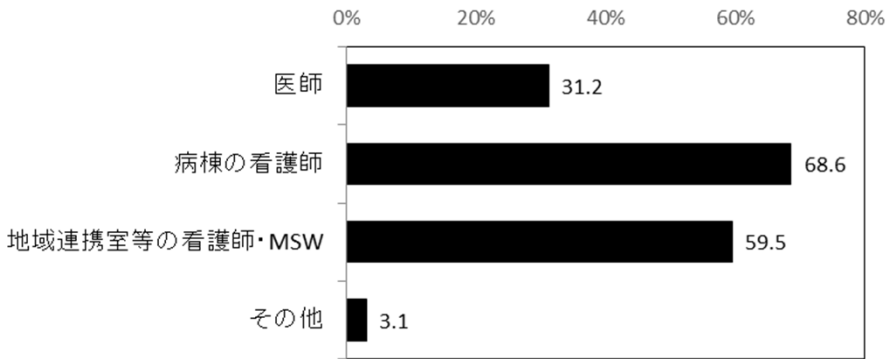
(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

② 認知症高齢者に対する入退院支援調査

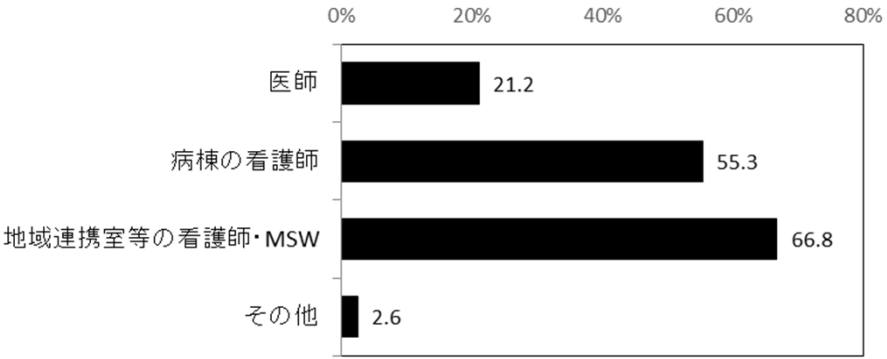
3. 連携先医療機関等の担当職種

- 入院時は、68.6%が病棟の看護師、59.5%が地域連携室等の看護師・MSW【Q2-9】
- 退院時は、66.8%が地域連携室等の看護師・MSW、55.3%が病棟の看護師【Q3-3】
- 他の事業所に比べ、認知症対応型共同生活介護は医師や病棟看護師との連携、居宅介護支援は地域連携室等との連携している割合がやや高い【Q2-9・3-3】

Q2-9 入院時の連携先医療機関等の担当職種
(複数回答、N=10090)



Q3-3 退院に向けた連携先医療機関等の担当職種
(複数回答、N=9804)



	全体	医師	病棟の看護師	地域連携室等の看護師・MSW	その他
全体	10090	3151	6924	6005	312
	100.0%	31.2%	68.6%	59.5%	3.1%
認知症対応型共同生活介護	4670	1928	3561	2408	135
	100.0%	41.3%	76.3%	51.6%	2.9%
居宅介護支援	2009	270	1009	1544	122
	100.0%	13.4%	50.2%	76.9%	6.1%
特定施設入居者生活介護	1066	347	750	627	20
	100.0%	32.6%	70.4%	58.8%	1.9%
小規模多機能型居宅介護	806	165	476	527	29
	100.0%	20.5%	59.1%	65.4%	3.6%
介護老人福祉施設	1539	441	1128	899	6
	100.0%	28.7%	73.3%	58.4%	0.4%

	全体	医師	病棟の看護師	地域連携室等の看護師・MSW	その他
全体	9804	2083	5425	6549	256
	100.0%	21.2%	55.3%	66.8%	2.6%
認知症対応型共同生活介護	4362	1282	2770	2571	101
	100.0%	29.4%	63.5%	58.9%	2.3%
居宅介護支援	2025	183	812	1587	97
	100.0%	9.0%	40.1%	78.4%	4.8%
特定施設入居者生活介護	1070	244	614	737	17
	100.0%	22.8%	57.4%	68.9%	1.6%
小規模多機能型居宅介護	796	105	378	569	30
	100.0%	13.2%	47.5%	71.5%	3.8%
介護老人福祉施設	1551	269	851	1085	11
	100.0%	17.3%	54.9%	70.0%	0.7%

(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

② 認知症高齢者に対する入退院支援調査

4. 退院時の受入支援①

○退院時の受入に係る支援は、「医療機関からの入居者に関する情報の提供・共有」は80.7%、「退院に向けた本人への状況確認」は79.5%、「本人や家族への情報提供・説明等」は71.5%の利用者に実施されている【Q3-7-①】

○居宅介護支援は、他に比べ、「入院中（退院に向けた）のカンファレンスへの参加」「退院に向けた在宅医療機関や訪問看護等の手配、受入準備・調整」「本人や家族への精神的な支援、相談対応」を実施。【Q3-7-①】

Q3-7-① 退院時の受入に係る支援（複数回答、N=10043）

	全体	【退院前(入院中)】					【退院後】		【随時】			いずれも実施していない
		退院に向けた本人への状況確認	医療機関からの入居者に関する情報の提供・共有	入院中（退院に向けた）のカンファレンスへの参加	退院に向けた在宅医療機関や訪問看護等の手配、受入準備・調整	退院前の、医療機関による訪問の受入・立ち会い（療養環境の調整、療養指導等）	入院していた医療機関による訪問指導への立ち合い	入院していた医療機関への経過報告	本人や家族への情報提供・説明等	本人や家族への精神的な支援、相談対応	その他	
全体	10043 100.0%	7980 79.5%	8100 80.7%	4721 47.0%	3388 33.7%	1854 18.5%	1165 11.6%	2649 26.4%	7183 71.5%	5570 55.5%	361 3.6%	874 8.7%
認知症対応型共同生活介護	4489 100.0%	3588 79.9%	3647 81.2%	2070 46.1%	1390 31.0%	830 18.5%	613 13.7%	1351 30.1%	3265 72.7%	2438 54.3%	151 3.4%	461 10.3%
居宅介護支援	2084 100.0%	1793 86.0%	1619 77.7%	1178 56.5%	1062 51.0%	469 22.5%	216 10.4%	565 27.1%	1505 72.2%	1464 70.2%	102 4.9%	101 4.8%
特定施設入居者生活介護	1088 100.0%	846 77.8%	928 85.3%	516 47.4%	395 36.3%	219 20.1%	120 11.0%	264 24.3%	800 73.5%	559 51.4%	23 2.1%	81 7.4%
小規模多機能型居宅介護	822 100.0%	641 78.0%	604 73.5%	454 55.2%	328 39.9%	185 22.5%	115 14.0%	222 27.0%	562 68.4%	509 61.9%	53 6.4%	99 12.0%
介護老人福祉施設	1560 100.0%	1112 71.3%	1302 83.5%	503 32.2%	213 13.7%	151 9.7%	101 6.5%	247 15.8%	1051 67.4%	600 38.5%	32 2.1%	132 8.5%

(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

② 認知症高齢者に対する入退院支援調査

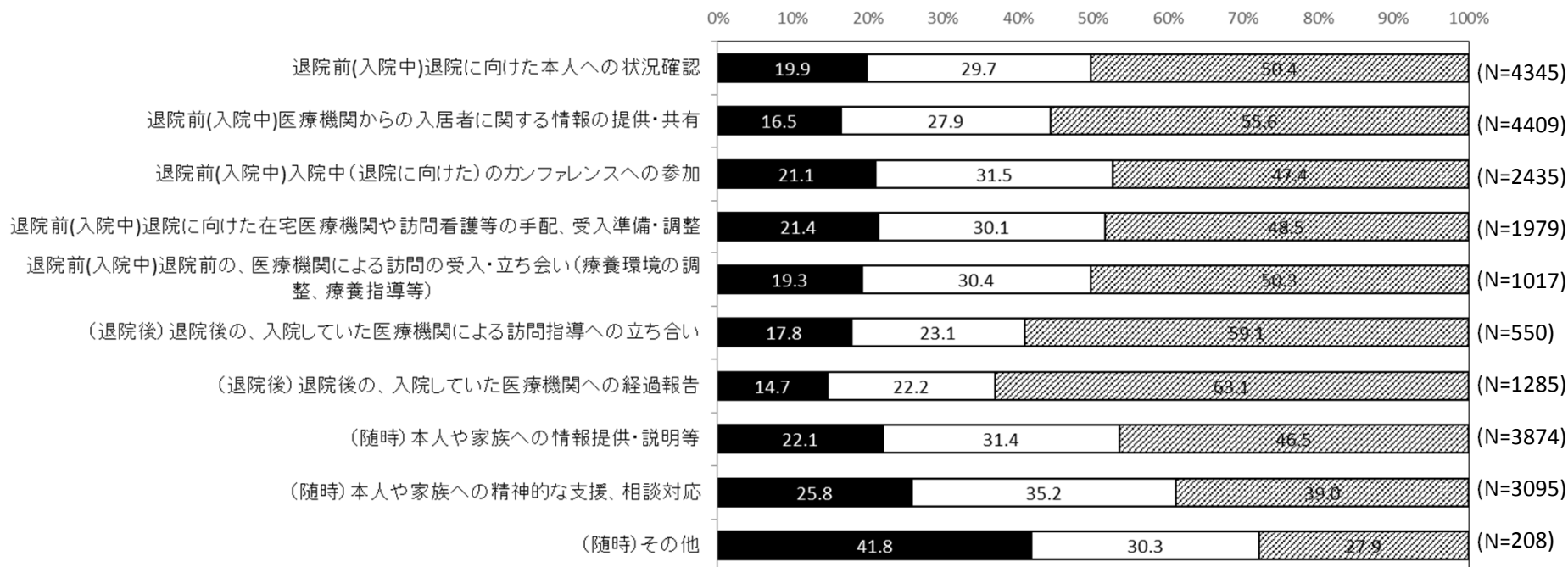
4. 退院時の受入支援②

- 「本人や家族への精神的な支援・相談対応」を実施した利用者のうち、「認知症のため特別な配慮が必要」が25.8%、「内容は変わらないが、認知症による追加的な支援は必要」が35.2%【Q3-7-②】
- 10項目中5項目の支援で、「認知症のため特別な配慮が必要」「内容は変わらないが、認知症による追加的な支援は必要」が半数以上となった【Q3-7-②】

Q3-7-②退院時の受入に係る支援における、認知症であることによる支援内容の差異
(退院時支援を実施した、認知症対応型グループホーム以外の利用者)

■ 内容は変わる(認知症のため特別な配慮が必要)
□ 内容は変わらない(認知症でも特別な配慮は不要)

□ 内容は変わらないが、認知症による追加的な支援は必要



(3) 認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

② 認知症高齢者に対する入退院支援調査

4. 退院時の受入支援②【認知症対応型グループホーム利用者のみ】

○多くの項目で、全体の結果に比べて、「内容は変わる(認知症のため特別な配慮が必要)」「内容は変わらないが、認知症による追加的な支援は必要」としている割合が高い【Q3-7-②】

Q3-7-②退院時の受入に係る支援における、認知症であることによる支援内容の差異
(退院時支援を実施した、認知症対応型グループホーム利用者)

■ 内容は変わる(認知症のため特別な配慮が必要)
□ 内容は変わらない(認知症でも特別な配慮は不要)

□ 内容は変わらないが、認知症による追加的な支援は必要

